

藤沢久美



誰がための「投信」

ふじさわ・くみ…シンクタンク・ソフィアバンク副代表。国内外の投資運用会社勤務を経て、1996年に日本初の投資信託評価会社を起業。99年同社を世界的格付け会社に売却後、2000年にシンクタンク・ソフィアバンクの設立に参画。現在、副代表。03年社会起業家フォーラム設立、副代表。07年「ヤング・グローバル・リーダー」に選出。法政大学大学院客員教授、金融審議会委員など公職も多数兼務。著書は『なぜ、御用聞きビジネスが伸びているのか』、『投資信託主義』など多数。

1月末から2月初めにかけて、スイスで開催されたダボス会議に出席した。今年のテーマは、金融危機後の世界であり、過去最も多くの国家首脳陣が出席した。全体として、米国型の金融システムと金融機関に対する批判が目立ち、新たな枠組みの必要性が指摘された。

しかし、その枠組みについては、G20(主要20カ国財務相・中央銀行総裁会議)などの世界横断的な管理体制の整備と保護主義になり過ぎない形での政府の介入など、既に議論されていることだった。

また、国家首脳参加が多かったせいでもあるのだろうが、どこか楽観的なムードが漂っていた。

そのムードの原因となっているのが、中国とインド、そして、米国のオバマ大統領の存在だった。中国からは温家宝首相が参加し、今年のGDP(国内総生産)成長率8%を目指すと演説し、インドの政府関係者も、中国には及ばないが7%を目指すと断言した。

また、誰もが口にしたのが、オバマ大統領による米国の立て直しで、アメリカに新たな環境産業を生み出し、経済の立て直しを行うだろうという期待の声が大きく、もはやオバマ大統領の存在は、アメリカのリーダーだけでなく、世界の希望であるという印象を受けた。

金融危機後に本当に求められること

◆ こうしたいさか楽観的な議論の中で、深刻さを訴えたのは、宗教家だ。ダボス会議には、経済や政治のリーダーのほかに、各宗教のリーダーも参加している。そのうちの一人であり、ベストセラー作家でもあるジム・ウォリス氏は、新たな枠組みや規制についての議論の中で、人間の意識改革の重要性を訴えた。

◆ どのような仕組みや制度をつくったところで、それを利用し、管理する人間が今までと変わらないままであれば、同じ過ちを繰り返すことになる。規制と同時に「人間がいかに変わらなくてはいけないか」を真剣に議論するべきだと指摘した。

◆ このことは、極めて重要なポイントで、日本の状況を見ても同様である。昨今の「官製不況」と呼ばれる法律改正による社会の生産性の低下は、利用者である国民の意識が未成熟である表れであるように思う。リスクの存在と正対せずに、リスクが顕在化したときには業者や国のせいにする動きが、こうした法律改正を加速させた。

われわれ一人ひとりが、社会の仕組みやリスクの存在について、意識を広げ、学ぶ姿勢を持たない限り、日本の金融もそして社会においても、厳しい規制の強化が続くに違いない。